

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	315	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	37,710	8,258	基本計画に基づいた宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、事業主体・事業手法等の事業スキームについて関係機関と調整を行った。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	107,066 (31,936)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の拡張整備に向けて、施設規模等について、県、市町村等の関係機関と調整を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	宮古空港及び新石垣空港について、国際線旅客施設の新設規及び拡張整備に向けて、事業スキームや施設規模等の関係機関との調整に時間を要したため、実施設計の発注に至らず、やや遅れが生じた。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	29,452 (29,452)	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの事業スキームについて、合意形成を図り、実施設計を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	75,130 (75,130)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>宮古空港においては、宮古空港CIQ等連絡会議を2回開催し、地元関係機関や航空事業者、CIQ機関と連絡調整を図りながら基本設計に取り組んだ。</p> <p>新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で基本設計に取り組んでいるが、設計調整に時間を要しており、実施設計に至っていない。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	+94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>平成25年度には、八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より24万人増加の407万人となった。</p> <p>新石垣空港に加え、宮古空港でも年間旅行客数は増加傾向にあり、また、新石垣空港にLC Cも就航したことから、引き続きH28目標値は達成できるものと見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮古空港においては、宮古空港CIQ等連絡会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、CIQ官署等との設計調整の結果、施設規模、配置計画の検討に所要の期間を要しているため、事業主体・事業手法等の事業スキームについて決定しておらず、県、宮古島市、宮古空港ターミナル株式会社の関係機関で早期に合意形成を図る必要がある。</li> <li>・新石垣空港においては、新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、関係機関における設計調整の遅れにより、国際線旅客ターミナルビルの施設規模について、決定していないため、県、石垣市、石垣空港ターミナル株式会社の関係機関で、早期に合意形成を図る必要がある。</li> <li>・観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。</li> <li>・スカイマーク株式会社の石垣、宮古路線撤退による基本施設整備計画への影響も予想される。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・宮古空港においては、事業主体・事業手法等の事業スキームについて、県内における既存事例のみならず、他県の事例等も参考にしながら早期に合意形成が図られるよう検討を進める。
- ・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の整備を早期に実施し、旅客の利便性向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・宮古空港においては、引き続き関係機関で構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。
- ・新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、供用に向け、実施設計を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	315	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	52,164	52,164	基本設計に基づいて、設置許可申請に向けて国と設計協議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	基本設計に基づいて、国との設計協議に時間を要したため、設置許可申請までは至っておらず、やや遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる、伊平屋村や伊是名村における生活利便性が向上すると見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	24,300	環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対して設置許可申請を行う。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年6月に開催した住民説明会において、800m滑走路で整備する方針を報告し、地元の理解を得た。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より24万人増加の407万人となった。 また、伊平屋空港においても当該空港の整備により3万2千人の旅客数数の増加が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伊平屋空港の整備については、伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な移動手段となり、需要予測により3万2千人が見込まれるが、なお一層の需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関と連携が必要である。  
国との設計協議において、航空会社の定期就航化や競合する交通手段を含めた需要見込み等の調整に時間を要した。また、就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施したことから、それに併せた環境影響評価の補正が必要となった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度の空港整備事業着手に向けて、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を速やかに実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	315	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	399,120 (210,000)	170,061 (168,241)	粟国空港において滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行った。また、2月補正で場周柵整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成27年度上半期に就航する新機材に対応した滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行ったことで、安全で円滑な運航を行うことができる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	187,300 (187,300)	粟国空港において場周柵(約2,000m)の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

施設更新計画及び施設更新の優先順位を踏まえた老朽化状況等について、12月に国へ説明を行ったことで、場周柵の更新整備が補正予算で措置された。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の旅客数は、平成25年度より24万人増加の407万人となった。 また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客数が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あることから、毎年の限られた予算の中で、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あるため、施設の重要度等を踏まえた効率的な施設の更新に取り組む必要がある。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、限られた予算の中で効率的な施設更新に取り組んでいく。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的な更新整備に取り組んでいく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港の更新整備	実施計画 記載頁	316	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
	担当部課 土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	689,628 (213,343)	537,648 (213,343)	久米島空港において搭乗橋の更新に着手した。また、南大東他3空港において、場周柵等の補修を行った。	県単等
公共離島空港整備事業費	1,048,500 (368,500)	359,677 (359,677)	宮古空港において、滑走路の補修を行った。また、粟国2月補正で粟国空港、伊江島空港及び与那国空港場の周柵整備に必要な予算を確保をした。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	久米島空港における搭乗橋更新の着手、南大東他3空港における場周柵等の補修及び宮古空港における滑走路の補修を計画通りに更新整備を進めたことにより、航空機の安全な運航が確保される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	699,294 (151,980)	南大東空港他6空港について、消防車庫増築、場周柵更新を行う。	県単等



様式1(主な取組)

公共離島空港整備事業費	680,000 (680,000)	粟国空港、伊江島空港及び与那国空港において、場周柵更新整備を行う。	内閣府計上
-------------	----------------------	-----------------------------------	-------

(3) これまでの改善案の反映状況

土木事務所との連携を図りながら、施設の重要度や維持補修時期を迎えた施設の優先順位を考慮し、施設維持補修を行ったことで効率的な事業進捗が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当事業の実施により、空港の安全が確保され、安全な就航が図られたことが旅客数の増に繋がったと考えられ、目標値は達成している。 宮古空港では、滑走路補修を実施したことで、空港の安全が確保され、航空機の安全な運航に繋がり、約9万人の旅客数増加に寄与している。 目標値を維持できるよう、当事業を継続する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・空港施設においては、老朽化の進行により補修対応を控えた施設が多数あることから、毎年の限られた予算の中では、効率的な維持補修に取り組まなければならない。
- ・粟国空港他3空港においては、沖縄特有の塩害により、特に場周柵について老朽化が著しく進行している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・老朽化の進行により補修対応を控えた施設が多数あることから、優先順位を勘案しながら、効率的な維持補修を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・土木事務所及び空港管理事務所との連携を図りながら、限られた予算の中で、補修対応を控えた施設の優先度を勘案しながら、効率的な施設更新を行っていく。
- ・場周柵の補修においては、従来の金属製の支柱からコンクリート製に変更し、塩害対策を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港保安管理対策事業	実施計画 記載頁	316	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社を実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港	→	県	
	保安施設設置							
	11空港							→
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
		1空港	3空港	3空港	1空港			
	不法侵入防止対策の実施							
				1空港				
空港用化学消防車等の配備								
担当部課	土木建築部 空港課							

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,503,126	1,502,048	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY、peach)に対して、不法侵入防止防止対策の実施も含め、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助した。 県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する管理委託料を補助した。 久米島空港他5空港において、化学消防車を配備した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保安施設更新空港数			6空港	7空港
管理委託空港数			11空港	11空港
不法侵入防止対策の実施			3空港	7空港
化学消防車配備空港数			3空港	6空港

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>保安施設更新空港数、管理委託空港及び化学消防車配備空港数の実績値が、計画値を達成しており、順調に推進している。</p> <p>保安施設(保安検査機器)が更新により、ハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことで、航空機の安全運航が確保された。</p> <p>県管理の11空港において、管理委託料を補助したことで、空港の適正な管理運営が図られた。また、化学消防車を配備したことで、航空事故に備えた消火活動体制の確立がされた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,031,569	<p>石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、ソラシドエア、peach)に対して、不法侵入防止対策の実施も含め保安施設設置費用及び保安検査費用を補助する。</p> <p>県管理の11空港において、管理事務所を権限移譲している市町村に交付金を交付する。</p> <p>与那国空港において、化学消防車を配備する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>管理運営費については、各空港と十分な調整を行い必要な予算の確保に努めたことで、適正な空港の管理運営につながっている。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増加に寄与しており、目標値の達成に繋がっている。</p> <p>目標値を維持できるよう、当事業を継続する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外では航空機爆破テロ未遂事件が発生しており、テロ対策は国際社会の重要課題となっている。</li> <li>・沖縄県は、多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、宮古空港及び新石垣空港において、国際線旅客施設の新設や施設拡張が計画されており、適正な保安体制を確保する必要がある。</li> <li>・国からは、航空関係事業者が実施する保安措置が確実に行なわれるよう、空港管理者として財政的支援等適切な措置を実施し、航空保安の確保に万全を期すよう通知があり、引き続き、適正な保安体制を確保する必要がある。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、適正な費用を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。
- ・空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港交流拠点形成事業	実施計画 記載頁	316	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			2空港 実施設計	2空港 ターミナルビル整備			県
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	117,368	14,439	粟国空港及び波照間空港ターミナルビルの実施設計を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ターミナルビル実施設計			2空港	2空港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度に粟国及び波照間空港ターミナルビルの実施設計が完了し、取り組みを順調に推進できた。 交流拠点となるターミナルビルを整備することで、離島の観光振興及び定住化促進を図ることができる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	257,341 (102,929)	粟国空港及び波照間空港において、ターミナルビル整備工事を行う。	一括交付金(ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・設計段階において、地元自治体、就航する航空会社及び管理事務所と調整を行い、関係機関の要望を踏まえ、沖縄らしい赤瓦屋根等を取り入れた設計を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	94万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は平成25年度より24万人増加の407万人となった。  
ターミナルビル整備により、航空旅客の受入体制が整うため、今後、年間旅客者数の増加に寄与していくものと考えられる。  
粟国空港における年間旅客数は、0.9万人(H24年度)から1.2万人(H26年度)へと3千人が増加し、順調に推移しており、波照間空港については、7年ぶりに航空機が就航し、年間旅客者数の増加に寄与していくものと考えられる。  
引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せてターミナルビルの整備に取り組む。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県及び市町村観光プロモーション等により、沖縄県の離島の認知度が高まっていることから、当事業を継続することで粟国及び波照間の交流拠点を形成し、観光振興と定住化促進を図っていかねばならない。  
・粟国島については、人口が770人(H25.3月末)から772人(H24.3月末)と変動が無く、観光客数は、2909人(H23年度)から2251人(H24年度)と減少している。  
・波照間島については、人口が526人(H25.3月末)から516人(H24.3月末)と若干減少しており、観光客数は、30244人(H23年度)から25932人(H24年度)と減少している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成27年度に19人乗りの新機材が就航することにより、離島観光のイメージアップに寄与し、定住化促進と観光振興につながることから、交流拠点形成の拠点となるターミナルビルの早期完成に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・定住化促進と観光振興に寄与する交流拠点となるターミナルビルの3月までの完成に向けて、工程管理を綿密に行っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○航空路線の維持・確保			
主な取組	利用促進協議会運営	実施計画 記載頁	316	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 民間
		1空港		1空港	1空港	→	
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	県の観光担当部署や市町村において、離島観光誘客や離島路線の新規開設等の本取組と同様な事業を進めていることから、これらの取組の実施状況を把握し、関連する取組である新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。	-
活動指標名			計画値	実績値
利用促進協議会設立・運営			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	県の観光担当部署や市町村において、離島観光誘客や離島路線の新規開設等の本取組と同様な事業を進めていることから、これらの取組の実施状況を把握し、関連する取組である新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図った。 しかしながら、利用促進協議会設立・運営に至っていないため、大幅遅れとなっている。空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	県の観光担当部署や市町村が実施している取組が、利用促進協議会の目的達成に向けた取組と同様であることから、当面は、当該取組を推進させるため、これらの取り組み実施状況の把握を行い、関連する取組である新石垣空港や宮古空港における国際便運航や国際線旅客施設等の整備への活用を図っていく。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

県の観光担当部署及び市町村が実施している離島観光誘客や離島路線新規開設等の取り組みについては、利用促進協議会の目的達成に向けた取り組みと同様であることから、当該取り組みを推進させるため、これらの実施状況を把握し、関連する取り組みへの活用を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	407万人 (26年度)	381万人	+94万人	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度旅客数は、平成25年度より24万人増加の407万人となった。 また、新石垣空港にLCCも就航したことから、引き続きH28目標値は達成できるものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・既に県の観光担当部署や市町村において、観光誘客活動や新規路線開拓活動等により、利用促進協議会と同様な取り組みを推進している状況であるため、利用促進協議会設立・運営に至っていない。
- ・県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みの把握に努め、これら以外の実施の可能性も含め検討しなければならない。
- ・利用促進協議会と同様な取り組みを実施している県の観光担当部署及び市町村の実施する取り組みについて、これらの実施主体との連携とまでは至っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当面は、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これらの以外の取り組みについても、検討する必要がある。また、県の観光担当部署及び市町村の各主体が実施する取り組みとの連携について検討する必要がある。
- ・利用促進協議会については、事業の必要性についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県の観光担当部署及び市町村が利用促進協議会と同様な取り組みをしていることから、各事業主体が実施する取り組みの状況把握を行い、これらの取り組み以外の実施についても、検討を行っていく。また、県の観光担当部署及び市町村の各事業主体との実施する取り組みとの連携について検討を行う。
- ・利用促進協議会については、事業の必要性についても判断する。